

第2回 苫小牧市地球温暖化対策市民検討会

議 事 録

日時：平成 20 年 8 月 26 日（火）18：30～20：30

場所：市役所 9 階 91 会議室

----- 議 事 内 容 -----

1. 開会あいさつ

会長から開会のあいさつ

2. 前回欠席委員の自己紹介

3. 第 1 回市民検討会の論点の整理

第 1 回目市民検討会で素案全体を示すことが出来なかった点については、排出量の算定を精査する必要があったため、第 3 章以降を省略した資料で提出した。

市民検討会として、事務局が示した素案をどのように取り扱うかという点については、配付資料の「参考例」として報告書の例を示した。報告書としてまとめたものを市長へ報告、その後関係部局等と協議をしながら素案の修正をし、原案 1 とする。原案 1 をパブリックコメントを行い、修正追加等があれば原案 2 とし、環境審議会へ諮問答申を行い、2 月下旬頃に計画を決定する。

【質疑】

委 員 市長への提出の段階では、市民検討会の意見は素案に反映されないということか？

事務局 市民検討会の意見は、市長提出後に反映するかどうか検討する。

委 員 原案 1 を市民に示すのはどのような方法によるのか？

事務局 パブリックコメントとして、市のホームページや、市の出張所等に掲示する。

4. 計画(素案)の概要説明

計画（概要版）を説明。

第 1 回市民検討会に牛の飼養頭数について質疑があったが、平成 16 年度で 1740 頭いる。

【質疑】

委 員 本計画は、最終的に総量の削減目標値を設定するのか？

事務局 総量目標は、24 ページで 90 年比-1.2%としている。部門別数値目標は第 5 章に設

定している。

委員 第1章の温暖化の一般論は、どこにでもある資料であるため、資料編に入れておけばよいが、苫小牧市の状況を示している資料2は無いため、この資料を1章とした方がよい。

委員 最初に、なぜ温暖化の計画を策定する必要が出てきたかを述べて、温暖化の概要である第1章は2ページ程度にまとめ、その後に苫小牧の現状(資料2)を入れた方がよい。

会長 道内でも地球温暖化対策推進計画を策定しているのは少ない方で、苫小牧市は先進的であるといえることから、そうしたことも述べてもよい。

委員 これまでも市では温暖化対策の取組を行ってきた旨を入れ、さらに今後も計画的に取組を行っていくとした方がよい。

委員 1章にある温暖化の概要についてはこのままでもよいと思う。世界の情勢を示して、その後で苫小牧市の現状という流れの方がよい。

委員 前回検討会で、世界全体の温暖化の影響だけではなく、苫小牧市での温暖化の影響を入れた方がよいという意見もあった。

委員 苫小牧市での温暖化の影響については、60ページの気象条件でカバーできると思う。ただし、章の最初では温暖化によって気温が上昇していると言っているが、60ページでは気象条件で気温が上がっているとある。1度上がっているのが温暖化の影響か、気象条件なのかが分からない。

2ページの世界の平均気温と苫小牧市の平均気温を重ねてもよい。

5. 計画素案の審議

事務局より配布資料の「苫小牧市地球温暖化対策市民検討会設置要綱」を説明。

【質疑】

委員 統計として使用したデータは根拠資料として資料編に入れた方がよい。後から数字を追えるようにしておくべきである。また、統計が2004年までしかないものがあるが、最新のデータはないのか？

事務局 最新データについては、エネルギーに関する統計は2年遅れでデータが公表されるが、本年度は算定が遅れて秋頃になると聞いている。そのため2004年が最新データとなる。

統計資料については、様々なデータを十数年にわたって使用しているため、量的にかなり大きくなる。そのため資料編がかなり厚くなると思う。別冊としてまとめる方法もある。

委員 家庭部門について、世帯数が増えれば当然排出量も増加する。現況と将来で、1世帯当たりの排出量の違いによって論じていく必要があるのではないか。

事務局 20ページは現状をそのまま見たらこうだと言うことを述べている。後段で目標設定を行う段階で1世帯当たりの排出量を論じている。

委員 20年後の苫小牧市は15万人程度になるというデータも出ているようだが？

- 事務局 平成 16 年現在で人口 17.3 万人、世帯数 7.6 万世帯であり、平成 29 年度には人口 16.9 万人、世帯数 8.1 万世帯と予測されている。世帯数が増えれば家庭部門の排出量も増える。
- 委員 20 ページには、根拠となる将来人口・世帯数を入れておいた方がよい。
- 委員 18 ページに製造品出荷額があるが、62 ページの製造品出荷額と違う。また、平成 16 年以降 2 倍程度増加しているが？
- 事務局 出荷額の増加については、62 ページ下の図にあるように激増している。また、18 ページの出荷額は、本計画の対象外となるエネルギー転換部門を除外しているため、石油石炭製造業を除外した数字となっている。
- 委員 他のグラフなどが変わってきたしまうため、18 ページに注釈を付けておくことでよいと思う。
- 委員 産業部門の 15%削減という目標値の根拠は何か？
- 事務局 長期エネルギー需給見通しから算出している。
- 委員 22 ページに現状固定ケースを使うとあるが、23 ページのように現状固定ケースでも右肩下がりになるのか？
- 事務局 長期エネルギー需給見通しにより国が需要予測をそのように行っている。
- 委員 24 ページに苫小牧市の森林等に関する目標が入っていないが、全体の考え方として、緑化運動などの吸収源についても位置づけるべきである。吸収源は森林だけではなく市街地内にもあり、市街地緑化の視点からも必要である。
- 事務局 森林吸収源については、4 割を占める民有林の森林経営状態に関する情報がないため、算定できない。
- 事務局 市街地緑化に関しては 52 ページに重点対策として緑化事業の推進を挙げている。
- 委員 各企業でも植林を行っている。大きな量とはならないが検討してもよい。
- 委員 国有林の分だけでも数値を出すことは出来ないか？
- 事務局 国有林のデータはそろいが、国の対策を苫小牧市の削減に加えるのはどうかと考えている。また 4 割のデータがないというのもあり、吸収源を入れていない。
- 委員 緑化事業を進めても、目標に入れていなければ数値が算入されないのではないか。緑の北海道と言うことでは何らかの形で緑の分を目標に入れるべきである。
- 委員 市の多くを占めている森林を算入しないというのは疑問があるため、次回丁寧に説明してほしい。緑化を重点対策に入れるのであれば、吸収源の考え方をしておく必要はある。
- 会長 森林吸収源については、意見も多いため、次回報告させていただく。
- 委員 産業部門の減少原因について、経団連の環境自主行動計画による取組とあるが、該当する企業は市内にどの程度あるのか？
- 事務局 一般論として述べている。
- 委員 家庭部門が目標通り一世帯当たり 7%削減されると、総量としてどの程度削減されるのか？20 ページと 26 ページで比較する前提が違うため分かりづらい。
- 事務局 家庭部門は、目標達成時に総量として 25%増加する。将来予測では、家庭部門の排出量が 50%程度増加すると予測されており、そこから世帯当たり 7%を減らしても、

やはり 25%は増加することとなる。目標を達成しても増加するため、世帯当たりで換算した数値を目標とした。

委員 家庭部門については、世帯数が 25%増加しているのだから、排出量も 25%増加して当然である。そこからどの程度増えているかの方が重要であるため、人口一人当たりの排出量についてもデータも必要である。世帯当たり排出量についても、世帯人員は減少を続けているため、当然減少していくこととなる。一人当たり排出量の方が実態が分かると思う。

委員 18 ページと 25 ページ(産業部門)の図を合体すればよい。各部門についても同様である。別のページにベースが変わって出てきているために分からなくなる。

6. その他

第 3 回市民検討会は、9 月 8 日(月)18 : 30 から行う。

以上